ご参考資料

KAMIYAMA Express

米国の強い雇用と下院での減税・歳出法案可決

2025年7月4日

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

amova アモーヴァ・アセットマネジメント　アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

2025年7月3日の米国株式市場は、同日に発表された雇用統計で、雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことなどから、ダウ工業株30種平均が史上最高値に迫るなど、主要株価指数は上昇しました。米ドル(対円)レートは、1円程度の米ドル高円安になりました。また、同日、米議会下院では、トランプ米政権の主要政策を盛り込んだ大型の減税・歳出法案が可決され、4日にもトランプ米大統領が署名する予定です。この法案には、再生可能エネルギー向け税控除の段階的廃止や、不法移民対策の資金が含まれています。また、富裕層に有利とみられています。

減税法案は、今後の株高に関わるというよりも、2025年末に期限を迎える大型減税の恒久化に、チップや残業手当の税額控除などを、若干追加した程度の内容です。これ自体は関税の影響を相殺するという程でもなく、そのような位置付けにもなっていないと思います。関税による影響の全体像が見えていない中では、2026年の中間選挙に向けて、関税の影響を懸念する米国の消費者を安心させる効果は乏しいとみています。

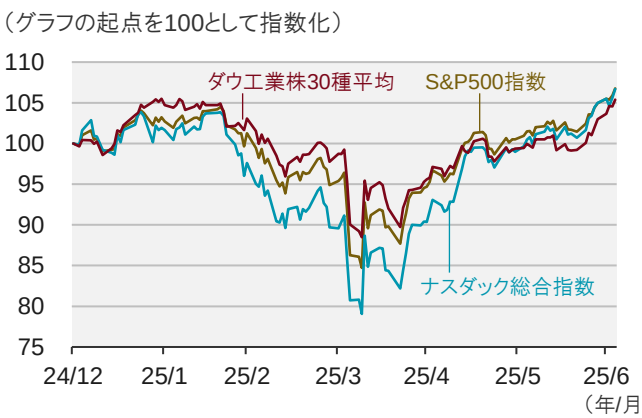
関税交渉はこれから山場を迎えます。英国とベトナムとの交渉結果を追って、米政府高官は10カ国程度との交渉が進んでいるなどと発言しており、7月9日を一つの目処として主要貿易国との交渉成果が見えてくると思われます。注目されるのは、中国、カナダ、メキシコなど米国の消費者にとって重要な国々との交渉状況です。カナダとはデジタルサービス税施行の直前に撤回が発表されたように、収束の兆しが見えます。日本やEU(欧州連合)はこれに先回りすることができるかはわかりません。日本は参院選を前に米国へ妥協することが難しいなど、国内を説得するにはタイミングの悪い時期にあります。一時的に高い関税になるにしても、交渉を先送りする可能性もあるとみています。

いずれにせよ、関税交渉がおおむね終われば、米国は関税による新しい税収を元に、米消費者つまり有権者に対する追加の財政政策などを打ち出すことが期待されます。そこには、今回は見送られた中間層への減税や一時金が含まれる可能性があります。今年の秋頃から始まる2026年の中間選挙に向けたキャンペーンとして、何らかの追加的な政策が期待できると考えています。このことは、株式時価総額上位銘柄には、大きく関連するものではないかもしれませんが、景気敏感銘柄など幅広く株価水準の底上げが期待されます。

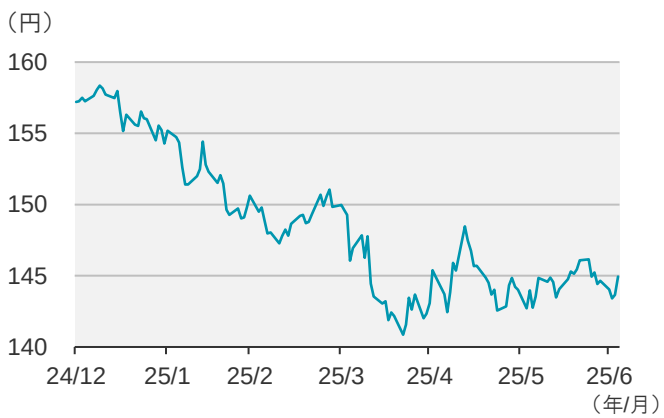
一方、雇用統計については、非農業部門の雇用者数が前月比15万人近く増加し、失業率は低下しました。いずれも市場予想より良い結果ではあったものの、民間部門の雇用は勢いを失い、労働参加率が低下するなどしていることから、米FRB(連邦準備制度理事会)が政策金利の引き下げを躊躇するような内容ではないと思います。また、インフレに直接影響する賃金上昇率もわずかながら低下しており、全体として景気減速傾向を示すものでした。

このような状況にもかかわらず、米ドル(対円)レートは1円程度の米ドル高円安で反応しました。FRBによる政策金利の引き下げに前倒し期待が高まっていただけに、円の反動安と言えそうですが、米ドル高基調への回帰とはみていません。関税交渉が一段落した後、夏場のインフレ率が注目されますが、そこを乗り越えれば、9月までには政策金利の引き下げが再開されるとみています。その時には円高への圧力が高まりやすいでしょう。

［米国の主な株価指数の推移］
（2024年12月末～2025年7月3日 / 米ドルベース）



［米ドル(対円)レートの推移］
（2024年12月末～2025年7月3日）



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があり、公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。